

第2回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム会議 意見書

特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会

当会は、全国38都道府県54支部で構成する全国ひきこもり家族会の当事者団体です。行動計画2019に基づく就職氷河期世代支援策の現状及び、今後の課題について、当家族会としては下記の通り、課題や要望を取りまとめさせて頂きました。

<行動計画の取り組み>

・県のプラットフォームは、会議のメンバーが業界や就労支援者ばかりで、ひきこもり関係者は家族会（KHJ全国ひきこもり家族会の支部）のみだった。事業計画や目的には国と同じ項目が入っているのに、メンバーの大半が、就労支援以前の段階の中高年ひきこもり者の実態や家族支援の必要性について理解が不十分である。

・市町のプラットフォームは、具体的にどのような取り組みをするのか。去年の通り魔や元次官などの事件後、自治体の現場から問い合わせも増えたが、やらなければいけないことはわかっている、何をしたらいいのかわからないのが現実。県から言われてプラットフォームをつくった自治体もあるが、形だけで開店休業状態。

・県全体に家族会の会員がいる。それぞれの住んでいる市町に会員が要望していきたくとも、平均年齢70代と高齢化が進む中で、なかなか自ら動ける家族が少ない。行政のほうで家族会をもっと活用し、サポートしてほしい

・就労支援メインではなく、ひきこもり相談のワンストップ窓口、受け皿となる居場所、家族を支える訪問支援に基礎自治体レベルで取り組んでもらいたい。行政に代わって、そうした活動をしている家族会を支え、財政的基盤を援助してほしい。

・行動計画<3. 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援>について。

(1) アウトリーチの展開 ①アウトリーチ等の充実による自立相談支援機関の機能強化に「アウトリーチの充実のため、自立相談支援機関の窓口にアウトリーチ支援員を配置する。」とあるが、現在の各基礎自治体での配置の動きについて、ご教示いただきたい。また、基礎自治体によっては、広域に対応を希望し、当該自治体に設置するのではなく、都道府県に配置を希望する自治体もあると聞いているが、それに対する都道府県の動きについても、ご教示いただきたい。

(2) 支援の輪の拡大 ② 本人の生きる力の回復や自己肯定感を育むための伴走型支援・家族支援及び居場所都道府県の充実等に「市町村等で実施するひきこもりサポート事業において、家族会や当事者会の参画も得ながら、中高年のひきこもり状態にある者に適した居場所づくりを進める」とあるが、現在の各基礎自治体での動きについて、ご教示いただきたい。

・企業は、就職氷河期世代の採用に消極的で行き詰っている。予算の割り振り方が就労支援に比重が過分に設けられており、氷河期世代支援の実態にそぐわない。8050問題で介護崩壊が起きて、ひきこもっている家庭で介護者と本人との間に確執が生じて事件にもなっている。困りごとに即した生活支援、福祉制度に適切につなげて、生活を充実させることで将来の8050問題の予防につなげてもらいたい。

・多くの自治体では、ワンストップ窓口の対応ができておらず、いまだに本人や家族の相談がタライ回しにされている。先進的と言われている自治体の支援は、従来の慣習や制度を超えて取り組んできたカリスマがいたからこそ実践できている側面がある。「ひきこもり」本人と家族の気持ちや心性を理解して寄り添い、慣習や制度を超えて、8050問題などに対応できる現場の自治体スタッフを育成、配置してほしい。

<貧困への対応>

・就職氷河期世代の相談者の多くは、健康保険を払っていないため、医療にかかれない。年金も払えずに将来が不安で、外に出られない人たちの救済策をつくる必要がある。役所に行くと、過去に遡って請求されるため、相談もできない。長期にわたって公的制度から外れた人たちの負担をどう軽減して、医療や福祉につなげられるのかをテーマにしてほしい。

・ひきこもり問題はコロナ禍のような社会動向にも左右される実態がある。派遣切りや雇い止め、雇用環境の悪化がきっかけでひきこもりに至る人たちも多い。国民が我慢しなくても命の保障がされて、不安にならずに生活できる社会保障制度（健康で文化的な最低限度の生活）が適切に機能しているのかどうか、検証・評価も必要である。さらに、将来の安心のために、定額給付金のような新たな制度も検討してほしい

<新型コロナウイルスを踏まえて>

・家族会につながっているひきこもり家族・本人は、コロナ禍の不安はあるものの、各家族会で発行している「会報」の郵送やメール配信を通じて、会員同士の非常時の対応を行っており、また何かあれば支部長への電話連絡が取れる状態になっている。会員はいざとなれば「家族会」につながっているという安心感を得ながら混乱なく過ごしている家族が大半を占めると推察される。実際、KHJ本部や各家族会への電話相談のうち、深刻な相談は、未だ会にはつながっていない孤立したケースである。なお、家族会では、日頃から、家族支援（家族の信頼関係の構築）を大切に学びを重ねている。家族会における親の学習会などの取り組みが、コロナ禍の非常時においても功を奏しており、家族会の存在の重要性を示していると言える。

・一方で、コロナ禍で会場の確保ができず、家族が集うことができないことへの歯がゆさについては、多くの家族会支部からの声が寄せられている。オンラインによる集いなど、各家族会支部では

試行錯誤をしているが、ITに慣れない事情があることや、それ以前にPCなどの設備が不十分な家族会支部もある。

・コロナ禍を通じても家族会の必要性がより認識されているが、家族会の運営基盤は脆弱であり、家族会の運営を公的に支える仕組みの充実を引き続き求めたい。（例）会場の確保や費用の減免、ホームページによるITを使った発信サポート、居場所や訪問支援事業を実施する上での運営費の助成、地域住民への広報や孤立したひきこもり世帯へのアプローチの公民一体となった連携、都道府県・市町村のプラットフォームへの家族会・当事者団体への参入、他

・福祉サービスを利用したくても診断書が必要なため利用できない事は制度の問題と考える。対人恐怖や、社会不安障害など生きづらさを抱えた方々が福祉サービスを利用できる仕組みを考えて戴きたい。

以上